（様式第１号）

東北デスティネーションキャンペーンの

プロモーションに関する計画策定業務委託者募集に係る質問書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 事業者名 |  |
| 連絡先 | 担当者名　ＴＥＬ　　ＦＡＸ　　E-mail　　 |
| 質問内容 |  |

　・　本事業で企画提案するに当たり質問事項があれば、2019年12月11日（水）15時までに本様式にてE-mail により送付すること。

　・　電話や口頭での質問は受け付けない。

　・　送付先：東北デスティネーションキャンペーン推進協議会事務局

　　　　　　E-mail：dc@tohokutourism.jp

* 質問事項掲出先　<https://www.tohokukanko.jp/business/index.html>　に掲出する。

（様式第２号）

東北デスティネーションキャンペーン

プロモーションに関する計画策定業務に係る企画提案参加申込書

2019年　　月　　日

東北デスティネーションキャンペーン推進協議会

会長　　小縣　方樹　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所等所在地 | 〒電　話： |
| 事業者名 | （フリガナ） |
|  |
| 設立年月日 |  |
| 業種 |  |
| 従業員数 | 　　　人 |
| 代表者職名･氏名 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当者部署名 |  | 担当者名 |  |
| 担当者電話番号 |  | E-mailアドレス |  |

２　添付書類

・（様式第３号）企画提案応募条件に係る宣誓書

　・（任意様式）同種・類似業務の受託実績

（様式第３号）

企画提案応募条件に係る宣誓書

2019年　　月　　日

東北デスティネーションキャンペーン推進協議会

会長　　小縣　方樹　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　「東北デスティネーションキャンペーン」プロモーションに関する計画策定業務の企画提案受託事業者としての応募にあたり、下記のすべての条件に該当し、本業務を的確に遂行するに足りる能力を有していることを宣誓します。

記

１　本業務の実施について、東北デスティネーションキャンペーン推進協議会の要求に応じて即時に来訪し、対応できる体制を整えていること。

２　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

３　代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

４　政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第３条に規定するもの）に該当しない者であること。

５　宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第２条の規定によるもの）に該当しない者であること。

（様式第４号）

取　　下　　願

2019年　　月　　日

東北デスティネーションキャンペーン推進協議会

会長　　小縣　方樹　殿

所　在　地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　印

　都合により、2019年　　月　　日付けで提出した「東北デスティネーションキャンペーン」プロモーションに関する計画策定業務に係る企画提案書を取り下げます。